



上質ないいものを創造する
山形の理想的なものづくりを
このマークで伝えていきます。



令和7年4月15日

県政記者クラブ報道機関 各位

山形県産業労働部雇用・産業人材育成課

令和6年山形県労働条件等実態調査結果について

下記により実施した標記調査について、別添のとおり結果を取りまとめましたのでお知らせいたします。

記

1 調査の目的

県内の民間事業所に勤務している労働者が、現在どのような条件下で働いているのかを把握し、今後の労働行政の基礎資料とする。

2 調査の概要

(1) 調査の期日：令和6年8月31日現在

(2) 調査時期：令和6年8月下旬から10月中旬まで

(3) 調査対象：1,500事業所

「事業所母集団データベース」の事業所リスト（総務省）の対象となる県内事業所のうち、産業分野・事業所規模・地域が偏らないよう、所定の方法により抽出

（ただし、常用労働者が100人以上の事業所は悉皆調査）

(4) 調査方法：調査票に調査対象事業所が自ら回答を記入する方法

(5) 調査項目：① 労働時間・休日制度等

② 各種休業・休暇制度

③ 女性管理職の登用

④ 非正規社員の正社員転換

⑤ 職場のハラスメント対策

⑥ 採用と離職

⑦ 働き方改革

【問合せ先】

山形県産業労働部 雇用・産業人材育成課 働く女性サポート室

担当：室長補佐 後藤

電話：023-630-3117

報道監：産業労働部 次長 遠藤